



UNIC Tokyo Dateline UN

November/December 2010 Vol.73

国際連合広報センター

世界が決めた約束まであと5年



2015年のMDGs達成に向けた グローバル行動計画を採択

～女性と子どもの健康増進に
400億ドル以上を確保～

© UN Photo/Rick Bajornas

2015年までに極度の貧困を半減し、初等教育の普及を実現するなど8つの具体的な目標の達成を目指す「ミレニアム開発目標 (MDGs)」に関するサミットが、9月20日から22日にかけてニューヨークの国連本部で開催されました。サミット閉幕にあたって行動計画が採択され、女性と子どもの健康をはじめとする貧困、飢餓および疾病対策のための新たな重要な公約が発表されました。

3日間にわたるサミットの成果文書『約束を守る：ミレニアム開発目標達成に向けた連合 (Keeping the Promise: United to Achieve the Millennium Development Goals)』は、MDGsを達成するという各国首脳の前約束を確認し、2015年までに目標を達成するための具体的な行動課題を定めるものとなっています。成果文書は、過去10年間に得られた成功例と教訓を土台に、8つの目標それぞれについて前進を加速するため、すべての利害関係者が踏むべき具体的なステップを明らかにしています。また、経済・金融危機の影響にもかかわらず、多くの国々では貧困対策、就学率の向上および健康の増進が大幅に進み、目標が引き続き達成可能であることも確認しています。

女性と子どもの健康増進を加速させるための大きな動きとして、先進国、途上国双方の多くの首脳は民間企業や財団、国際機関、市民社会、研究機関とともに、今後5年間で400億ドルを超える資金の拠出を約束しました。「女性と子

INSIDE

国連MDGサミット、開催 グローバル行動計画を採択	1-2
スタンド・アップ・テイク・アクション、和太鼓の音色と共に	2
UN DAY 2010 開催： 世界が決めた約束まであと5年	2-3
生物多様性に関する国連会議 COP10 開催	4-5
妹尾靖子広報官のCOP10報告	5
国連メディア懇談会の概要 第1回中満泉 国連平和維持活動 (PKO) 政策部長	6-7
第2回カーリー国連地雷対策 サービス部 (UNMAS) 部長	
ダイス国連総会議長、来日	8
UN Women、来年1月から本格始動	8

<http://www.unic.or.jp/>

もの健康の実現に向けたグローバル戦略」は、1,600 万人以上の女性と子どもの命を救い、3,300 万件の望まれない妊娠を防ぎ、肺炎から1億2,000 万人、栄養不良による成長阻害から8,800 万人の子どもをそれぞれ守り、マラリアやHIV／エイズなどの致命的な疾病への対策を前進させ、良質の保健施設や熟練医療従事者に対する女性と子どものアクセスを確保できる可能性を秘めています。

「私たちは、女性と子どもの命を救うために何をすればよいかを知っています。また、女性と子どもがすべてのMDGsにとってきわめて重要であることも知っています」と潘基文（パン・ギムン）国連事務総長は語っています。

8つの各目標について、政府や国際機関、パートナー、さらには国連グローバル・コンパクトが開催した「民間セクター・フォーラム」の財界代表から、多くの重要な約束が交わされました。

*詳細は http://unic.or.jp/unic/press_release/1874



東京・渋谷の国連大学本部ビルで10月22日（金）、国連デーを記念するイベント「UN DAY 2010 世界が決めた約束まであと5年～ミレニアム開発目標（MDGs）：これまでの成果と残された課題～」が開催されました。「国連デー」は1945年10月24日に国連憲章が発効したことを記念する日、つまり国連の誕生日です。イベントは26の駐日国連諸機関が共催して実施されました。（次ページへ続く→）

スタンド・アップ テイク・アクション @国連大学ビル



貧困の解消と国連ミレニアム開発目標（MDGs）の達成を求めて世界中の人々が同時に立ち上がる「スタンド・アップ・テイク・アクション」キャンペーンが9月17日から3日間実施され、東京・渋谷の国連大学本部ビルでも初日の17日、国連職員、外交団および市民社会グループなど約300人が参加しました。会場には、スタンド・アップ2010キャンペーン・サポーターを務める日本サッカー協会特任理事の北澤豪氏も駆けつけ、貧困削減への熱いメッセージを送りました。

今年は例年の“立ち上がる”アクションに加え、「Make Noise for the MDGs（創造的な音を出すことでMDGs達成への意志を表現しよう）」という趣旨により、日本の伝統芸能である和太鼓の演奏をプラス。2010年全国高等学校総合文化祭にて優良賞を獲得した明星学園高等学校・和太鼓部の部員30名の皆さんの迫力ある太鼓の音色に支えられ、例年にも増して力強い「スタンド・アップ」となりました。





今年の全体テーマは、9月に開催されたMDGサミットを受けて「ミレニアム開発目標の達成」に焦点を当て、トークショーやパネル・ディスカッションを通じて貧困削減、食料安全保障、保健、教育などMDGs達成に向けたこれまでの取り組みを振り返ると共に、2015年の達成期限に向けて残されている課題について考えました。また屋外では、国連デー記念Farmer's Market@UNUが開催され、農産物の直売に加えて音楽やフードスタンドが設置され、国連デーを祝う大勢の参加者で国連大学ビルは大盛況となりました。

イベントは午後0時30分にスタート。屋外に設置されたテント会場で、WFP 国連世界食糧計画オフィシャルサポーターを務める知花くららさんが「現地で見えたもの、感じたこと」と題した30分間のトークショーを開催しました。アフリカ南部ザンビア、フィリピン、スリランカを訪れてWFPの活動現場に触れた経験をもとに、飢餓問題に取り組む重要性を訴えました。続いて、国連人口基金（UNFPA）の「お母さんの命を守る」キャンペーン・サポーターのXUXU（しゅしゅ）によるミニコンサートが催され、澄み切ったアカペラ演奏が披露されました。

続いてウ・タント国際会議場ではパネルディスカッションが開かれ、MDGs達成に向けた具体的な事例を、様々なステークホルダーが発表しました。コンラッド・オスターヴァルダー国連大学学長による開会の挨拶、潘基文（パン・ギムン）国連事務総長の

ビデオ・メッセージに続き、山花郁夫 外務大臣政務官が挨拶に立ち、MDGサミットで菅直人首相が発表した「菅コミットメント」について触れ、日本はMDGs達成実現のため引き続き貢献していくことを強調しました。この後、ユニセフ親善大使でMDGチャンピオン（MDGs推進貢献者）を務める黒柳徹子さんからのビデオ・メッセージ、村田俊一国連開発計画（UNDP）駐日代表によるMDGサミットの総括がありました。

山下真理 国連広報センター（UNIC）所長が司会を務めたパネルディスカッションでは、セイコウ・ルイス・イシカワ・コバヤシ・ベネズエラ大使による飢餓と貧困削減の取り組みの紹介、池上清子 国連人口基金（UNFPA）東京事務所所長によるカンボジアでの妊産婦ケア普及プロジェクトの紹介、メアリー・リード国際労働機関（ILO）IPEC 事業・企画課長による児童労働撤廃の取り組み、特定非営利活動法人ACE代表を務める岩附由香氏によるガーナのカカオ農園およびインドの綿花畑での児童労働をなくすためのプロジェクトが報告されました。また、平林国彦 国連児童基金（ユニセフ）東京事務所代表はネパールにおける学校を中心とした包括的衛生の普及について話し、アシル・アーメッド九州大学特任准教授はテクノロジーで社会目標を達成する取り組みを発表しました。

パネルディスカッションでは、様々なステークホルダーによる取り組みの事例を共有すると同時に、2015年までのMDGs達成に向けて私たち市民一人ひとりがどのように関わり合うべきかについて活発な意見が飛び交いました。終了後は再び屋外でのイベントが行われ、ミニコンサートに耳を傾けながらマーケットを楽しむ人々の姿が見られるなど、晴天に恵まれた国連デーの一日となりました。



名古屋の生物多様性サミットで 自然との共生の新時代が到来

生物多様性に関する国連会議が2010年10月18日から29日にかけて、愛知県名古屋市で開催されました。生物多様性条約（CBD）事務局のプレスリリースと、会議に参加した当センター妹尾靖子広報官のレポートを通して会議の成果を振り返ります。

生物多様性条約（Convention on Biological Diversity = CBD）の193の締約国とそのパートナーを代表する約1万8,000人の参加者は、名古屋で開催された生物多様性サミットの閉幕にあたり、歴史的な決定を採択しました。これにより、気候変動によって加速した生物多様性の継続的な損失という前代未聞の課題に国際社会が取り組むことが可能となりました。各国政府は、地球上の生態系が将来にわたって引き続き、人間の福祉を維持できるようにするための一連の措置に合意しました。

会議では、以下の3つの相互に関連する目標が達成されました。

- 1) 生物多様性条約の目標達成に向けた行動の強化により、生物多様性を守るための国際的、国内的取り組みの指針となる10カ年戦略計画の策定
- 2) 生物多様性を支援する政府開発援助（ODA）を現状の水準から大幅に引き上げるための土台となる資金の動員
- 3) 地球上の遺伝資源利用による利益へのアクセスと、その共有に関する新たな国際議定書

CBD事務局を率いるアハメッド・ジョグラフィ事務局長は次のように語っています。「ここ名古屋で共生の新時代が生まれ、地球上の生物保護に向けたグローバルな同盟ができあがったことをやがて歴史は認めるでしょう。日本の政府と国民の優れた



国連総会の生物多様性ハイレベル会合出席のため国連本部を訪れ、記者会見でCOP10開催への抱負を語る（左から）アハメッド・ジョグラフィCBD事務局長、松本龍環境大臣、歌手でCOP10名誉大使のMISIA（ミーシャ）さん、岡田卓也財団法人イオン環境財団理事長（2010年9月21日）

©UN Photo/Ky Chung

指導力と決意がなければ、この成果を達成することはできませんでした。京都が気候変動に関する合意で歴史に名を残したとすれば、名古屋は生物多様性に関する合意が生まれた都市として記憶されるでしょう」

生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の議長を務めた松本龍環境大臣は、次のように述べています。「この会議の成果は、懸命な努力、妥協の用意、そして私たちの地球の将来に対する思いの産物です。この強固な成果をもとに、将来に向け、世界との調和的な関係を築くプロセスに着手することができます」

会合で採択された生物多様性条約戦略計画（「愛知ターゲット」）にある20項目のターゲットは、生物多様性損失の根本的原因に取り組み、生物多様性に対する圧力を和らげ、あらゆるレベルで生物多様性を守り、生物

多様性が提供する恩恵を増やし、能力育成を図るという5つの戦略目標にまとめられています。ターゲットの中で特記すべき点は以下の通り。

一締約国は、林を含む自然生息地の損失率を少なくとも半減し、できればゼロに近づけることで合意しました。

一締約国は、陸域・内水域の17%と海域の10%を保全するというターゲットを掲げました。

一締約国は、政府による保全と回復を通じ、劣化生態系の15%を復旧することとしました。

一締約国は、サンゴ礁に対する圧力を和らげるために、特別の取り組みを行うこととしました。

また、締約国はCBD実施支援資金の大幅な増額にも合意しています。

「愛知ターゲット」は、生物多様性関連の諸条約だけでなく、国連システム全体をカバーする生物多様性枠組みとなります。締約国は、この包括的な国際枠組みを2年以内に、国内の生物多様性戦略と行動計画に取り込むことで合意しました。

CBD実施を支援する資金の拠出も表明されました。日本からは菅直人総理大臣が20億米ドルの資金拠出を表明し、松本環境大臣は「日本生物多様性基金」の設立を発表しました。フランス、EU、ノルウェーも追加資金の拠出を表明しました。保護区域の拡大をねらいとして「CBDラ

「イフウェブ・イニシアティブ」により行われているプロジェクトの支援についても、約1億1,000万米ドルが動員されました。

締約国は「遺伝資源へのアクセスとその利用から生じる利益の公正かつ公平な配分に関する名古屋議定書」を採択しました。この歴史的協定

は、事前の情報に基づく同意および相互に合意された条件による遺伝資源へのアクセスと、伝統的知識の重要な役割を考慮した公正かつ公平な利益共有とをバランスさせる枠組みを作り出すものです。議定書はまた、国境区域や事前の情報に基づく合意が得られない状況で適用されるグローバルな多国間メカニズムの創

設も提案しています。

名古屋議定書は、地球環境ファシリテーターからの早期発効支援100万米ドルを受け、2012年に発効する予定です。次回の締約国会議(COP11)は、2012年にインドで開催予定です。



国連の主催するCOP10を広報面でサポートするため、国連広報センターから妹尾靖子広報官が会議に参加しました。“自然との共生の新時代”をスタートさせるための熱い話し合いの現場を振り返ってご報告します。

「自然との共生」への世界の思い が一つになった歴史的な瞬間

10月30日午前2時前、COP10議長を務める松本龍環境大臣の金槌が場内に高らかに響き、数週間に渡る困難な交渉に関わってきた関係者に安どの微笑がこぼれました。それは、「生物多様性を守らなければ」という世界の思いが一つになった瞬間でした。合意文書は妥協の産物だという意見もありますが、対立する意見の違いを最小限にとどめるという難しい交渉を経て、COP10を決議採択で閉幕できたことは大きな成果といえるでしょう。

事務総長、COP10の成果を称賛

COP10が閉幕した翌日、潘基文(潘・ギムン)国連事務総長は「遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)について採択された歴史的な生物多様性の議定書を歓迎する」という見出しで声明を発表しています。このことから分かるように、COP10最大の成果はABSに関する基本的ルールが定められたことで、「遺伝資源の利用から生ずる利益を公正・衡平に配分する」とい

う目的の達成に向けて大きな一歩が踏み出されました。事務総長がまずABSに言及したのは、今後の国際社会に与える影響が非常に大きいと評価したからでしょう。COP10ではABSに関して、資源を提供する国々(主に開発途上国)と資源を利用する国々(先進国)との間で鋭い意見の対立があり、最後まで粘り強い協議が行われました。最終日に日本が議長案を提出し、それが「名古屋議定書」として採択される運びとなりました。

ハリウッド・スター、COP10に

ハイレベル会合の2日目にあたる10月28日、俳優で環境活動家としても知られるハリソン・フォード氏が、環境NGOコンサーベーション・インターナショナル(CI)の副理事長として記者会見を行いました。「生物多様性の減少をくい止めるためには保護地域の適用範囲をもっと増やす必要がある」ことを訴えるため、COP10に合わせて来日したフォード氏は、米国が未だ生物多様性条約を批准していないことに触れて、自ら参加に向けて説得したいという意欲も表明しました。

目覚ましい市民社会の参画、 強まるビジネス界の関心

フォード氏の招聘にも見られるように、COP10では内外の市民グループが積極的に提言を行い、生物多様性への取り組みにおけるプレゼンスが強く感じられました。また、世界各地から先住民族の代表も多数参加し、生物多様性の損失によって自らの生活環境だけでなくアイデンティティの基となる文化や伝統が影響を受けるとの警鐘を發しました。遺伝資源と密接に繋がっている暮らしが今後も守られ、ABSに関する世界的な枠組み作りのプロセスに自分たちも関わるべきだと訴える姿が印象的でした。

ビジネスも、生物多様性にこれまで以上に強い関心を寄せています。日本経団連、日本商工会議所、経済同友会が共同で生物多様性への民間企業の取り組みの促進を目的に「生物多様性民間参画パートナーシップ」を設立、既に約400社が参加しています。生物多様性に配慮しながら事業を行うことの重要性が、今後もビジネス・リーダーの中に広がることが期待されています。

国連平和維持活動 ～21世紀型のPKOを目指して～



国連広報センターは9月17日（金）、国連平和維持活動（PKO）局政策部長を務める中満泉さんをゲスト・スピーカーに第1回国連メディア懇親会を行いました。中満さんは、2008年8月より国連PKO局において政策・評価・訓練の3部門を統括し、PKOに関する横断的な政策を担当しています。今回はPKOに関する特別訓練コースを実施するために中国へ出張する機会を得て、日本に立ち寄りました。以下は懇談会での中満さんの発言の主な内容です。

PKOにおける中国の台頭および 世界のPKO実施状況

近年、PKO実施の動向として著しいのは、中国のPKOに対する積極的な参加です。中国は国内に広大なPKO特別訓練センターを持ち、安全保障の分野で国際的に存在感を示すツールとして国連を効果的に活用しています。こうした中国の積極的な姿勢は国連も歓迎しており、さらなる関係強化を視野に入れています。

現在、世界のPKO実施状況としては、国連中央アフリカ・チャド・ミッション（MINURCAT）が年末で撤退する予定でもあり、2009年まで長く続いたPKO活動規模の大きな拡張時期から既存の活動の強固の時期に入ったというべきでしょう。国連スーダン・ミッション（UNMIS）など住民投票に向けて活動を強化しつつ、今後の活動内容の変質が見込まれるミッションがある一方、コンゴ民主共和国のように状況が依然として非常に難しい地域も存在しています。ソマリアは国連のサポートを受けつつAUによる平和活動が続いていますが、ご存知のように状況の安定化には至っていません。

新たなPKO強化・改善策 ニューホライズン・プロセス

こうした中、国連は2009年7月、PKOの強化・改善の新たな取り組みとし



ブルー・ヘルメットとブルー・ジャケットは国連平和維持活動（PKO）要員のシンボルだ。「21世紀型のPKO」を目指して、強化・改善の取り組みが続けられている

©UN Photo/Marie Frechon

て、「ニューホライズン・プロセス」を立ち上げ、PKOに対する見解・取り組みが各国で見直されてきています。米国では政権交代により国連PKOは重要であるとの位置づけとなり、またヨーロッパではEU内部で国連PKO支援のためにどのような方策が可能かという議論が始まるなど、顕著な変化が見られつつあります。

一方、日本の国連PKOに対する見方は未だ変化が見られず、南スーダンへの日本の自衛隊ヘリ派遣も中止という残念な結果に終わりました。しかし、最近では自衛隊によるハイチ大地震の支援活動が国際的に非常に高い評価を得ています。こうした日本の貢献があまり国内で報道されていないのは残念なことです。

日本は輸送・ヘリ・医療部隊などの高度な技術力を活かして、国際的な場で存在感を示していくべきだと思

ます。ニューホライズン・プロセスの主な目的は、PKOを「21世紀型」にしていくことで、これはPKOの動員数を増やすよりも能力の高い少数精鋭の部隊で活動することを意味しています。こうした中で、日本が21世紀の国連PKO活動に貢献できる点は多いといえるでしょう。

多面的PKO活動は文民・軍人、軍事・警察部門の活動を文民の指揮下で一体化させ戦略的に統一の取れた活動を可能とするもので、各国が軍を出动させる北大西洋条約機構（NATO）の国際治安支援部隊（ISAF）とは大きく異なります。多面的な活動には人道支援、法の支配の強化などが挙げられますが、特にPKO局主導の警察改革の部門は非常に長い歴史を持ちます。こうした活動に対する日本の警察の参加は残念なことに現在ゼロです。PKO局では今後も、日本の参加を呼びかけていく方針です。高い専門性を持った日本人を送り出すことは、たとえ数は少なくとも、日本の国連での存在感を示すツールの一つになるでしょう。

今後の動き

女性のPKOミッション参加を促す

女性の問題はPKOの中でも重要な課題です。国連安全保障理事会の決議1325が採択されて今年で10周年を迎えます。平和構築や安全保障における女性の役割に関する決議で、重要

な課題として国連で議論されています。現在、国連PKOの警察に占める女性の割合が約6～8%、軍隊に占める割合が約2%程度しかありません。日本の自衛隊からは現在PKOに260人強の動員がありますが、そのすべてが男性です。PKOに女性の参加を促す理由は、PKOを展開している国では性暴力などの問題が非常に多く、ジェンダーに対するセンシティブティをもった女性の軍人および警察官に対するニーズが高いからです。例えば、レイプなど女性への暴行事件を捜査する際には専門的な知識をもった女性のPKO要員が現地警察に捜査方法をアドバイスし、能力向上を支援する必要があります。

PKO局はより多くの女性がPKOに参加するよう、2014年までにPKO警察要員に占める女性の割合を20%以上とする数値目標を、今年10月に発表を予定している報告書に盛り込む見込みです。



PKOを展開している国では性暴力などの問題が多く、ジェンダーに対する気配りをもった女性の軍人および警察官に対するニーズが高い ©UN Photo/Marco Dormino

質疑応答では、日本の国連PKOへの参加に対する見解をはじめ、新興国からのPKO貢献、中国のPKOに対する積極性の理由、日本が貢献しやすいシステムの可能性など幅広い質問がありました。

PKO関連の日本語資料

http://unic.or.jp/information/peace_keeping_efforts/

国連の地雷対策を担う ～UNMASの取り組み～

続く第2回国連メディア懇談会は11月15日(月)、国連地雷対策サービス部(UNMAS)のマックス・カーリー部長を迎えて開催されました。来日はビエンチャン(ラオス)で開かれた「クラスター爆弾禁止条約第1回締約国会議」に出席した直後にあたり、クラスター関連に加え地雷問題やUNMASが活動している国や地域などについて最新状況が報告されました。懇談会には、地雷除去支援などの活動に取り組む日本のNGOもオブザーバーとして参加し、熱心な質疑応答が繰り広げられました。



©Photo/UNMAS

懇談会の冒頭、カーリーUNMAS部長は参加者に地雷問題に関する啓発ビデオ“Watch UNMAS 101”を紹介しました。1997年から続くUNMASの活動によってスーダンやアフガニスタンなどでの地雷除去が進み、人々が畑仕事を再開したり、選挙に行くことができるようになったりする様子、あるいは支援物資を空からの投下に頼らず陸路で届けることができるようになる様子など、暮らしに大きな変化がもたらされる様子が映し出されました。国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国連児童基金 (ユニセフ)、国連開発計画 (UNDP) などの国連諸機関との連携もUNMASの重要な任務であることが紹介されています。

続いて行われたブリーフィングの中で、カーリー部長はUNMASの活動は地雷除去のみならず、紛争後に不発弾を取り除いたり、人々に地雷の危険を回避するための教育や啓蒙活動も含まれると説明しました。これに加え、地雷の被害者支援やクラスター爆弾禁止条約未締約国に対する参加促進を呼びかけることも不可欠であると強調しました。

カーリー部長によると、現在約78カ国が地雷による深刻な影響を受けています。被害者は年間6,000人にも及び、その4人に3人が民間人です。そして、スーダン、アフガニスタン、ガザやソマリアの現状と今後の活動計画について詳しく話しました。

カーリー部長は、「地雷の問題は解決が可能な問題だ。しかし、それには国際的な支援や協力が不可欠だ」と強調すると共に、地雷廃絶における日本の役割について「日本は主要なドナー国であり、条約普遍化の強力な推進力でもある」と述べて日本の更なる協力を期待を寄せました。

質疑応答では、「地雷問題についてNGOなどの市民社会がどのような効果をもたらすことが可能か」、「条約の普遍化における日本の努力」、「地雷被害者の最近の傾向」などが、幅広く議論されました。オブザーバーとして参加した地雷関連のNGOからも熱心な質問が相次ぐなど、活発な意見交換が行われました。

*Watch UNMAS 101は
YouTubeで視聴可能。

<http://www.youtube.com/watch?v=qkCBfrTAT0Y>

ダイス国連総会議長、来日 日本記者クラブで会見



©日本記者クラブ

第65回国連総会議長を務めるジョセフ・ダイス氏【写真・左】が10月26日から30日にかけて来日し、日本記者クラブで会見を行いました。滞在中、ダイス議長は名古屋市で開催された生物多様性条約会議第10回締約国会議(COP10)ハイレベル・セグメントで開会挨拶を行

うと共に、広島を訪問して平和記念資料館の視察や日本政府の任命した「非核特使」との対話に臨みました。

記者会見でダイス議長は、日本政府との協議では安全保障理事会の改革にも触れたことを明らかにしました。現状としては既存のG4グループやAUグループに加え、コンセンサスを求めて活動するグループなどによる動きも出てきており、加盟国間で合意が得られるよう総会議長として議論の進行役に粘り強くあたりたいと述べました。

広島訪問についての質問に対し、議長は「資料館を出て美しく近代的な街並みを見た時、(原爆投下のような惨事が)二度とあってはならないと強く感じた」と述べました。そして、被爆者の「大変な目にあっただが、今も広島に暮らしている。私たちがこの街を建て直したのです」との言葉を挙げ、「広島市民と日本人すべてが全世界に向けた非常に前向きなメッセージだ」と語りました。

ユース・ウィメン 新組織 UN Women のリーダーに ミチェル・バチェレ氏



©UN Photo/Marco Castro

国連は2010年7月、これまで個別にジェンダー平等に取り組んできた4つの女性関連専門機関を統合し、UN Women を設立しました。潘基文(パン・ギムン)国連事務総長は同9月、前チリ大統領のミチェル・バチェレ氏【写真・左】をUN Women の最高責任者に任命しています。2011年1月1日に活動を開始するUN

Women は、女性の権利とグローバル問題への全面的な参加の推進をねらいとする国連プログラムの統括にあたります。

新機関は国連女性開発基金(UNIFEM)、女性の地位向上部(DAW)、ジェンダー問題と女性の地位向上に関する事務総長特別顧問室(OSAGI)、国際女性調査訓練研修所(INSTRAW)という国連の4つの機関と部署を統合したもので、その年間予算は少なくとも、統合される4機関の現時点での予算総額の2倍に当たる5億ドルとなる予定です。

「UN Women は全世界で女性と女児の利益を促進していきます」と潘事務総長は任命発表の記者会見で語りました。「バチェレ氏の強力なリーダーシップのもと、国連が全世界で数百万人の女性と女児の生活を改善していけると確信しています」



発行：国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学本部ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp> / E-mail: unic.tokyo@unic.org